

京田辺市次世代育成支援行動計画(後期)に係る成果と課題(平成24年度)

1. 後期計画事業について

後期計画は平成22年度から26年度までの計画で、24年度は、後期計画の三年目の年となる。同計画は基本理念の実現に向けて、3つの基本目標、8つの施策目標を定め、38の基本施策分野で164事業を展開している。

その中で、新規事業(★)が5、拡充事業(☆)が26を設定している。

区分	事業数	平成24年度に取り組んだ事業
新規事業(★)	5事業	5事業
拡充事業(☆)	26事業	26事業
計画外事業(*)	平成22・23年度以降の新規事業 4事業	4事業

(*)計画外事業とは、後期計画策定後に設定した事業のこと

2. 24年度の成果

基本目標ごとの主要な成果は、以下のとおりである。

【基本目標1】 「子どもを育てる喜びが実感できる環境づくり」

この分野では「親(保護者)の支援」としての事業を展開した。

- 平成25年度開始に向けて病児保育、ショートステイ事業の基盤づくりや年々増える保育ニーズに対応するため、保育所の移転新築事業を進めるなどハード面の充実を図った。
- 通常保育、早朝・延長保育、幼稚園における預かり保育等、基本となる事業や子育て支援事業については、多様なニーズに合わせて子育て支援を実施し、一定の定着が図れた。
- 京田辺市健康増進計画・食育推進計画では、重点プロジェクト毎の行動計画に基づき、

事業を実施することができた。

- 食のプロジェクトでは、各課の情報共有ができ、横断的に取り組むための各課の役割が明確になり、ライフステージを通じて母と子の健康づくりや子どもの心身の健やかな発達を支援する取り組みが進んだ。
- 小学校全校に管理栄養士または栄養教諭を配置したことで、一層各校の食育を進めることができた。
- 地域との協働が課題であるが、食生活改善推進員養成講座を実施し、地域のボランティア活動の基盤が強化された。
- 「子どもの虐待防止の推進」を重要課題と考え、「子どもの権利条約」についてホームページに掲載した。11月を児童虐待防止推進月間として啓発活動に重点を置き、子どもの虐待防止の推進を図った。

【基本目標2】 「子どもが笑顔にあふれ、健やかに育つ環境づくり」

この分野では、「子どもの支援」としての事業を展開した。

- 子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、子育て支援医療の入院外を小学6年生まで対象年齢を拡大した。
- 乳幼児相談や発達相談、児童館における相談事業など、乳幼児期の相談事業や小学校での教育相談の希望者が増加し、発達相談員や臨床心理士等の専門職で対応した。
- 学校では空調設備等の施設環境整備を実施し、子どもを健全に育成するための環境づくり事業の充実を行った。

【基本目標3】 「子どもが安心して暮らし、育つことのできる環境づくり」

この分野では、「親・子どもを取り巻く環境整備」としての事業を展開した。

- 継続して歩行者の安全安心を確保するため道路整備を実施した。
- エコパークかなびの活動などを通して循環型社会の啓発活動を行うなど、子どもが環境について学ぶためのきっかけづくりができた。
- 学校での安全対策として、小・中学校全校の耐震補強工事が終了し、児童・生徒が安心して学べる環境づくりができた。
- 「子育てマップの配布」や大学がある街としての特色を生かし学生と協働事業として

「子どもの遊び場情報誌」の作成を実施した。

3. 課題

後期計画の3つの基本目標を達成するための、新規・拡充事業については、平成25年度実施に向けての準備を含めると、すべての事業が実施できた。次年度はこれらの事業を充実しつつ、次の諸課題についてさらなる充実を図ることが必要だと考える。

【基本目標1】

- 通常保育、早朝・延長保育、一時保育や幼稚園の預かり保育、ファミリーサポートセンターの利用者が増加していることから、保育所の定員増、ショートステイ事業や病児保育の開設など、多様な働き方が選択できるよう保育ニーズに対応する環境づくりの推進。
- 食育の推進は行動計画を作成したことで、行政・家庭・学校・地域での役割が明確になったが、特に地域と協働して実施できるような取組の充実や、横断的かつ継続的にすすめる体制づくりの充実。
- 思春期の育児体験教室の参加者が少ないことから、教育機関等との連携を強化し、次世代の親育成のため、思春期に重点をおいた事業を推進。

【基本目標2】

- 養育支援訪問、家庭児童相談室へ相談など、各機関での相談件数が増加していることから、子育てに対する不安感や負担感の軽減や子どもの虐待未然防止対策として、子どもや親が相談できる場の情報提供や相談体制の充実。

【基本目標3】

- 地域子育て支援センターの利用者が増加していることから、親支援プログラムの充実。
- 本市は転入者が多く、住民同士のつながりが希薄になりがちで、地域の子育て力が低下してきている。民生児童委員などによる地域の見守り活動の拡充や、地域の団体が開催するサロン、サークルへの活動支援など、子育て支援活動への支援の充実。